

江東区長期計画（後期）

財政計画（平成27年度～31年度）

【平成28年3月策定】

目 次

1. 財政計画推計の方法	1
2. 28 財政計画と 27 財政計画の比較	2
3. 28 財政計画の分析【歳入】	4
【歳出】	9
4. 基金・区債残高の推移	13
【参考 1】一般会計財政収支見込み	15
【参考 2】積立基金と区債残高の推移	16
【参考 3】財政指標（経常収支比率・公債費負担比率・財政健全化判断比率）	17



※ 本冊子において、表及びグラフに用いられている数値は、特に断り書きがない限り一般会計ベースによるものである。

※ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計が一致しない場合がある。

※ 特に断り書きが無い場合、財政計画の額は、下記のとおりである。

・ 27 財政計画：平成 27 年度～31 年度（長期計画（後期）策定時【27 年 3 月】計画額）

※22～26 年度：決算額、27 年度：当初フレーム額

・ 28 財政計画：平成 27 年度～31 年度（長期計画（後期）策定時【28 年 3 月】計画額）

※22～26 年度：決算額、27 年度：最終補正後の額、28 年度：当初フレーム額

1. 財政計画推計の方法

本区は、平成 27 年 3 月に長期計画（後期）を策定し、あわせて財政的な裏付けとして後期 5 か年（27 年度～31 年度）の財政計画を策定した。

財政計画については、長期計画（後期）の毎年度の見直しにあわせて、改定することとし、もって、長期計画を着実に推進するものである。

【歳 入】

- ① 特別区税… 既に決定している税制改正を反映するとともに、納税義務者数及び経済成長率を考慮して推計
- ② 特別区交付金…法人住民税の一部国税化などの税制改正を反映するとともに、経済成長率等を考慮して交付額を推計
- ③ 譲与税等…現行制度を前提に、主に経済成長率を考慮して推計
- ④ 国・都支出金…現行制度を前提に、歳出の見込みに連動させて推計
- ⑤ 繰入金…主要事業の計画に基づき、公共施設建設基金、学校施設改築等基金などを活用するとともに、年度間の財源調整として、財政調整基金を活用
- ⑥ 特別区債…将来の財政負担を考慮し活用
- ⑦ その他の収入…人口増加や今後の事業計画、受益者負担等を踏まえて推計

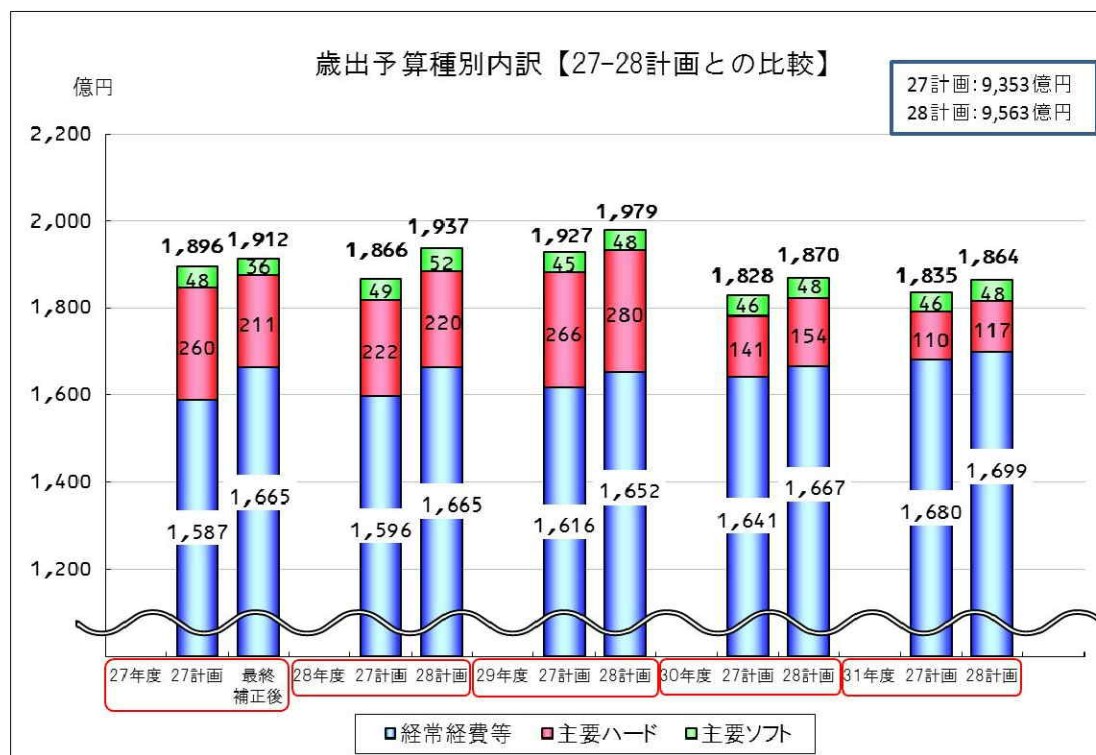
【歳 出】

- ① 人件費…行財政改革計画や今後の退職者の推移などを踏まえて推計
- ② 扶助費…現行制度を前提に、人口増加や新たな福祉施設の運営費などにより推計
- ③ 公債費…特別区債について、既発行分及び発行見込額の元利償還金を推計
- ④ 投資的経費…新規施設の整備及び既存施設の更新等、主要ハード事業に基づき推計
- ⑤ その他の経費…人口増加や新規施設の整備等によるランニングコストなどを考慮して推計

2. 28 財政計画と 27 財政計画の比較

① 財政規模

28 財政計画においては、5 か年の財政規模を総額 9,562 億 9,300 万円と見込んでおり、27 財政計画策定時と比較すると 209 億 8,100 万円の増となっている。(27 財政計画：9,353 億 1,200 万円)



(単位: 百万円)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
【28計画】	H27最終補正後	H28	H29	H30	H31	28計画計
主要ハード事業	21,082	22,034	27,975	15,409	11,671	98,171
主要ソフト事業	3,625	5,176	4,794	4,842	4,844	23,281
経常経費等	166,535	166,499	165,152	166,746	169,908	834,840
計	191,242	193,709	197,921	186,998	186,423	956,293
【27計画】	H27	H28	H29	H30	H31	27計画計
主要ハード事業	26,042	22,154	26,619	14,148	10,956	99,918
主要ソフト事業	4,838	4,870	4,548	4,597	4,592	23,445
経常経費等	158,718	159,595	161,574	164,083	167,978	811,948
計	189,598	186,619	192,741	182,828	183,525	935,312
28計画-27計画	1,644	7,090	5,180	4,170	2,898	20,981

〔28 計画-27 計画の増要因〕

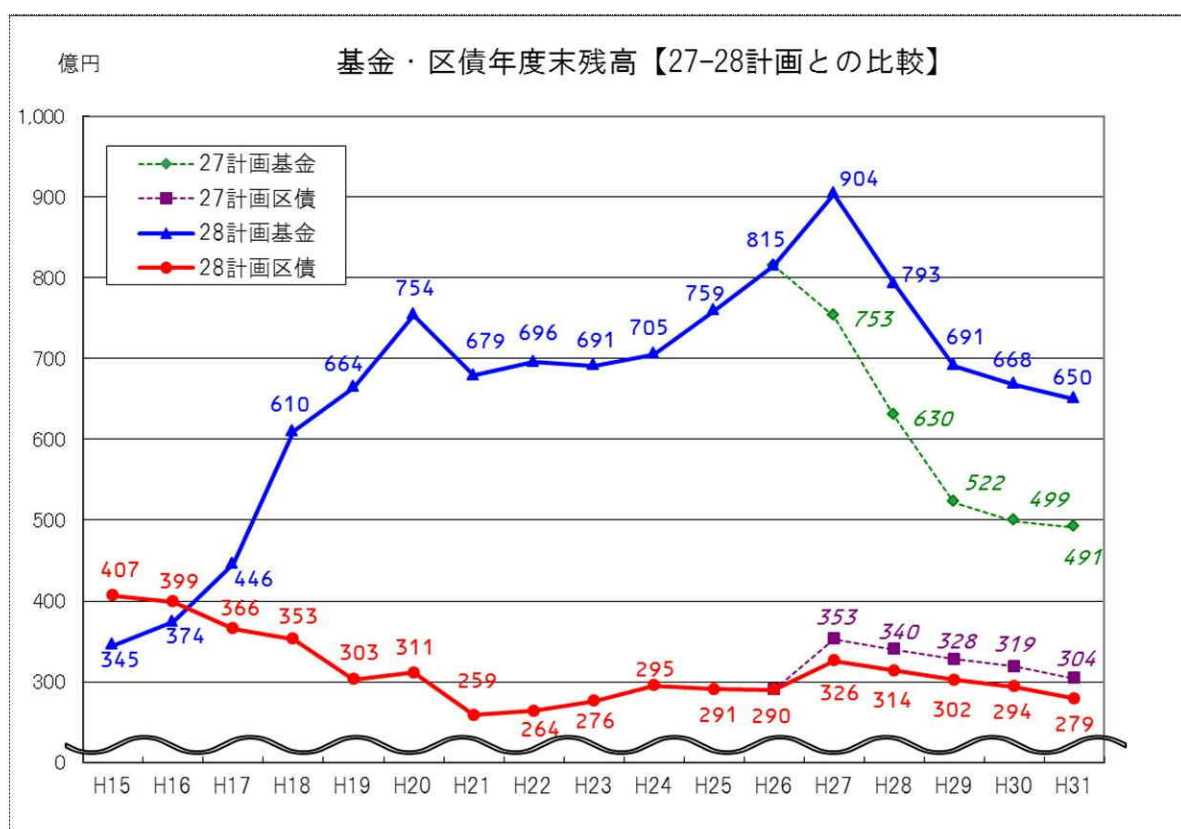
(単位: 百万円)

	28計画	27計画	増減	理由
積立金	36,998	25,301	11,697	特別区税等の増収を背景に各種基金への積立金を増額
扶助費	314,018	309,483	4,535	国の公定価格改定等に伴う保育所関連経費の増
物件費	189,968	186,692	3,276	情報セキュリティ強化のためのシステム関連経費の増
補助費等	48,201	45,104	3,097	28年度の臨時福祉給付金の実施による増

② 基金・区債

27 財政計画策定時では、31 年度末において積立基金残高は 491 億円、区債残高は 304 億円、基金残高が区債残高を 187 億円上回るとしていたが、28 財政計画では、31 年度末において積立基金残高は 650 億円、区債残高は 279 億円と見込まれ、基金残高が区債残高を 371 億円上回ると見込んでいる。

これは特別区交付金や特別区税の増収を背景に、今後の行政需要の増加へ確実に対応するべく 27 年度最終補正において各種基金への積立金を増額したことが主な要因である。



(単位: 億円)

【実績】	H22(決算)	H23(決算)	H24(決算)	H25(決算)	H26(決算)
積立基金	696	691	705	759	815
区債	264	276	295	291	290
差	432	415	410	468	525
【28計画】	H27(最終補正後)	H28	H29	H30	H31
積立基金	904	793	691	668	650
区債	326	314	302	294	279
差	578	479	389	374	371

【27計画】	H27	H28	H29	H30	H31
積立基金	753	630	522	499	491
区債	353	340	328	319	304
差	400	290	194	180	187

3.28 財政計画の分析

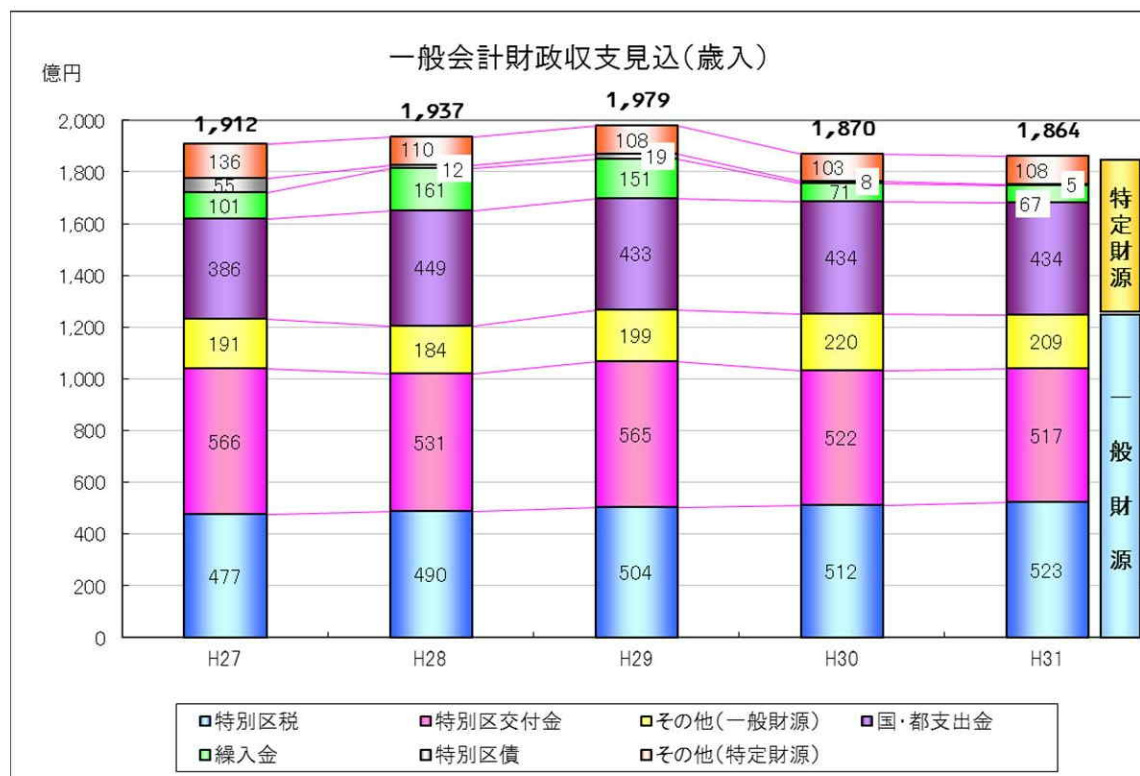
【歳入】

① 総括

5か年の歳入では、一般財源が6,211億円（構成比64.9%）、特定財源が3,352億円（構成比35.1%）と見込んでいる。

一般財源では、特別区税は2,506億円、特別区交付金は2,701億円と見込み、この2つで歳入全体の54.4%を占めており本区の主要財源である。

特定財源では、国・都支出金のほか、繰入金が主な内容である。



(単位: 億円、%)

	H27	H28	H29	H30	H31	後期計	構成比
一 般 財 源	1,234	1,205	1,268	1,254	1,250	6,211	64.9
特 別 区 税	477	490	504	512	523	2,506	26.2
特 別 区 交 付 金	566	531	565	522	517	2,701	28.2
その他(一般財源)	191	184	199	220	209	1,003	10.5
特 定 財 源	678	732	711	616	614	3,352	35.1
国・都支出金	386	449	433	434	434	2,136	22.4
繰入金	101	161	151	71	67	552	5.8
特 別 区 債	55	12	19	8	5	99	1.0
その他(特定財源)	136	110	108	103	108	566	5.9
計	1,912	1,937	1,979	1,870	1,864	9,563	100.0

【推計方法】

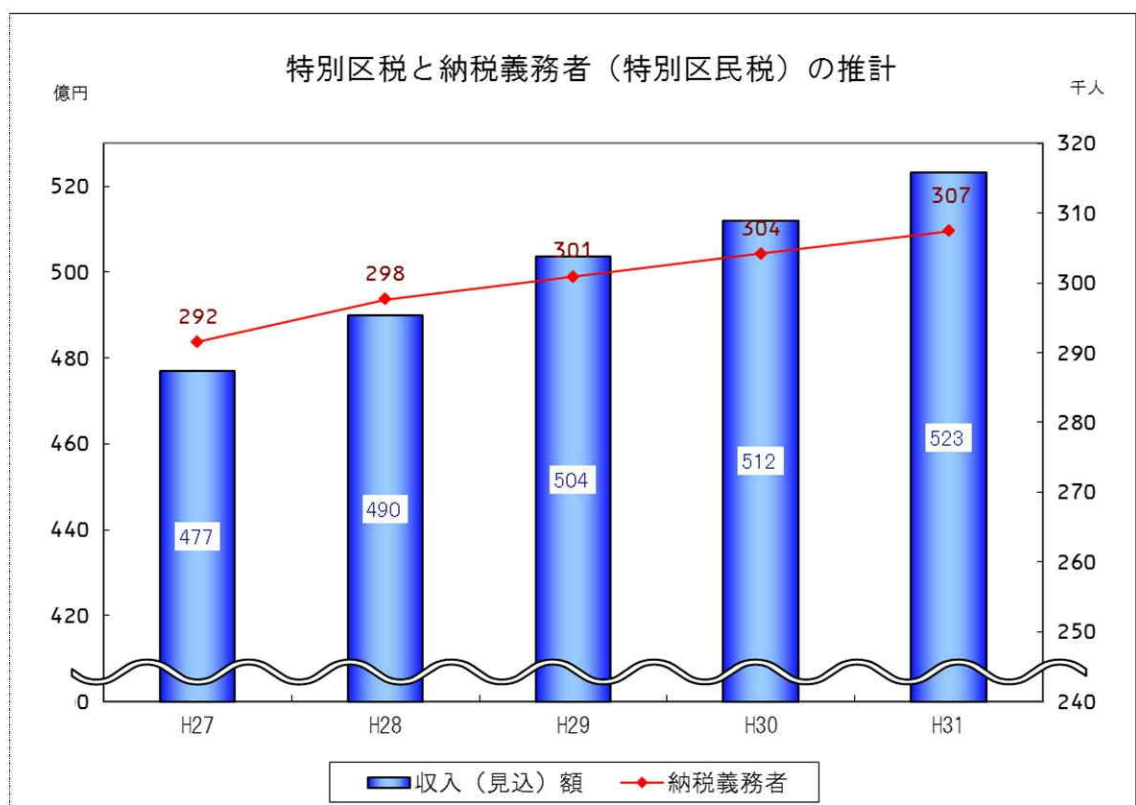
○譲与税等: 現行制度を前提に、主に経済成長率を考慮して推計。経済成長率は、「中長期の経済財政に関する試算」(内閣府)におけるベースラインケースの数値を使用。

○国・都支出金: 現行制度を前提に、歳出の見込みに連動させて推計。

② 特別区税

特別区税については、納税義務者数の増や景気動向による個人所得への影響、税制改正などを反映した結果、増加傾向と見込む。

- 納税義務者数については、人口の増加に伴い、27年度の29万人から31年度の31万人で推移すると見込んでいる。
- 現時点での税制改正等を反映した結果、納税義務者数の増や所得環境の改善等により特別区民税は増加傾向を続け、たばこ税は減少すると見込んでいる。



(単位:百万円)

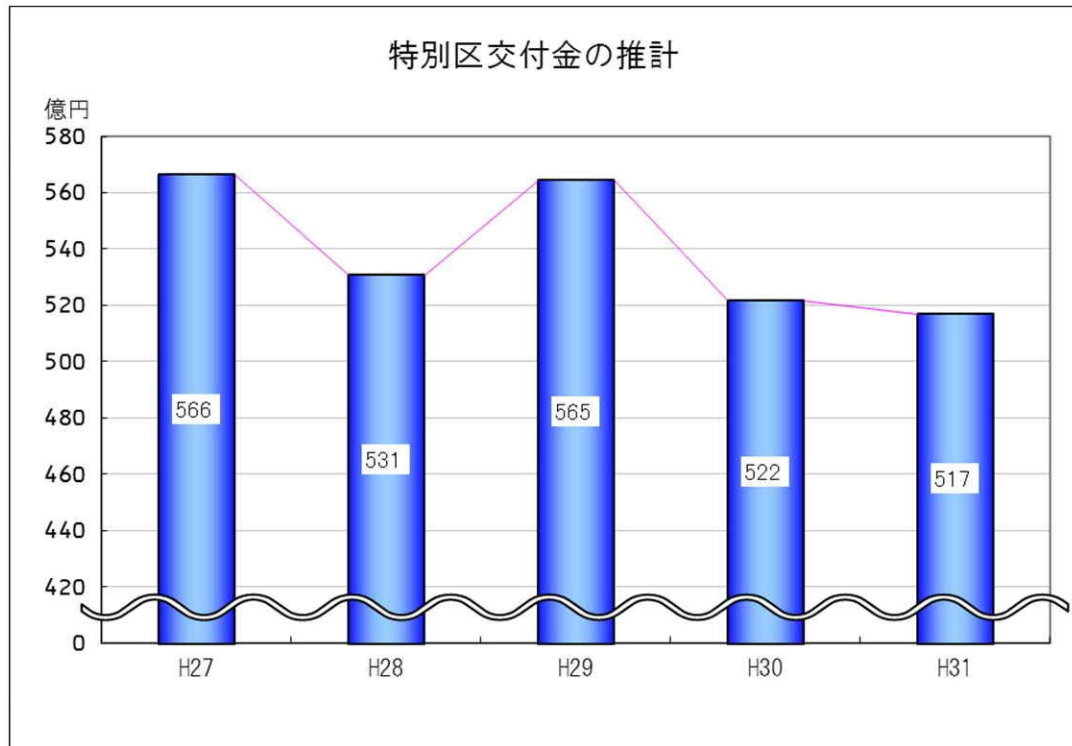
	H27	H28	H29	H30	H31	後期計
区 民 税	43,363	44,821	46,383	47,344	48,557	230,468
た ば こ 税	4,125	3,934	3,738	3,625	3,517	18,939
そ の 他	208	246	246	246	246	1,192
計	47,697	49,001	50,367	51,216	52,319	250,600

【推計方法】既に決定している税制改正を反映するとともに、納税義務者数及び経済成長率を考慮して推計。

③ 特別区交付金

特別区交付金は、その原資である市町村民税法人分が景気の影響を受けやすい。景気は緩やかな回復基調にあるものの、法人住民税の一部国税化の影響などを反映した結果、毎年 500 億円台で推移すると見込む。

- 29年度は態容補正により、（仮称）第二有明小・中学校整備で31億円、特別養護老人ホーム（故郷の家・東京）整備で2億円を見込んでいる。



（単位：百万円）

	H27	H28	H29	H30	H31	後期計
普通交付金	55,045	51,500	54,861	50,595	50,117	262,119
特別交付金	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	8,000
計	56,645	53,100	56,461	52,195	51,717	270,118

【推計方法】法人住民税の一部国税化などの税制改正を反映するとともに、経済成長率等を考慮して交付額を推計。

〔法人住民税一部国税化の影響額〕

（単位：億円）

	H28	H29	H30	H31
①28財政計画 影響額	△ 35	△ 39	△ 57	△ 66
※29年度以降、財政計画上調整額	—	△ 4	△ 22	△ 31
②1/22都予算プレス後影響額推計	△ 41	△ 45	△ 64	△ 74
※28年度の影響額との差額	—	△ 4	△ 23	△ 33

（注）◆28財政計画上は、①の影響額を各年度に反映

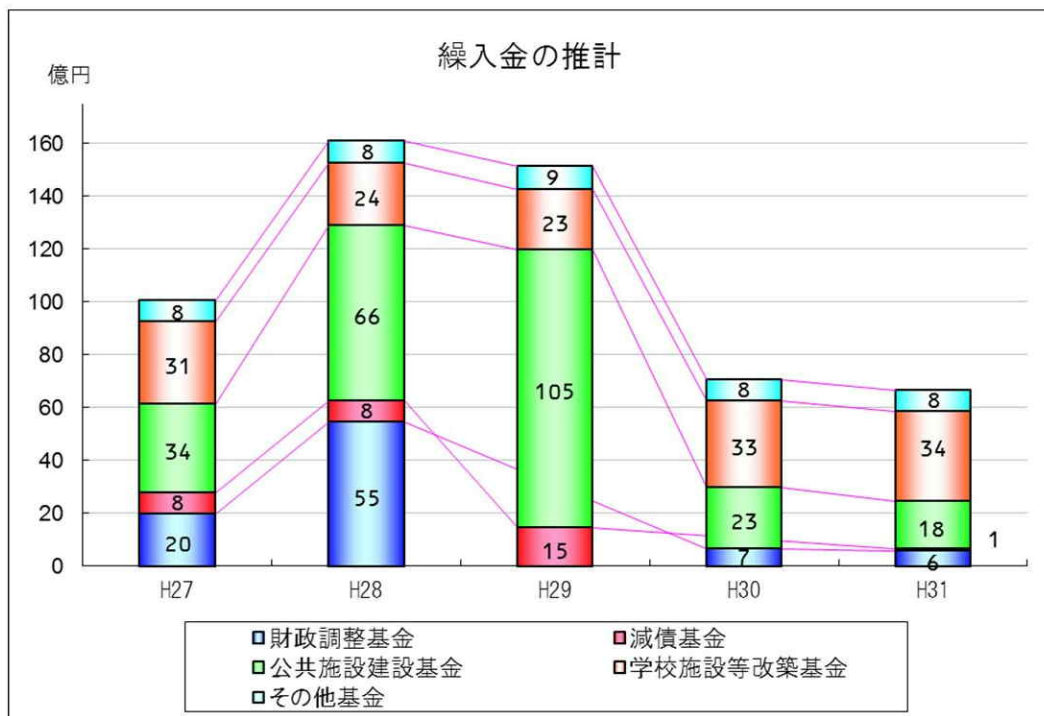
（28年度特別区交付金フレーム額にはすでに28年度影響額が含まれていることから、29年度以降の財政計画には28年度の影響額と各年度の影響額との差額（網掛け行）を個別に反映させた）

◆②は28財政計画策定後、都予算プレス発表を受けた区長会の再試算をもとに推計（参考表記）

④ 繰入金

31 年度までに見込まれる公共施設の建設や改築等に合わせて公共施設建設基金や学校施設改築等基金を投資的経費に充当するとともに、安定的な区民サービスを提供するために、年度間の財源調整として、財政調整基金を活用した。その結果、後期 5 年間で 551 億 1,400 万円の活用を見込んでいる。

- 財政調整基金については、後期 5 か年で 87 億 8,600 万円の活用を見込んでいる。
- 公共施設建設基金については、後期 5 か年で 245 億 5,200 万円の活用を見込んでいる。
- (仮称) 第二有明小・中学校整備で、28・29 年度の 2 か年で 95 億 5,000 万円の公共施設建設基金の活用を見込んでいる。



(単位: 百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31	後期計
財 政 調 整 基 金	2,000	5,500	0	692	594	8,786
減 債 基 金	815	800	1,505	0	102	3,222
公 共 施 設 建 設 基 金	3,362	6,600	10,500	2,300	1,790	24,552
学 校 施 設 等 改 築 基 金	3,087	2,360	2,280	3,298	3,382	14,407
そ の 他 基 金	825	850	855	784	833	4,147
計	10,089	16,110	15,140	7,074	6,701	55,114

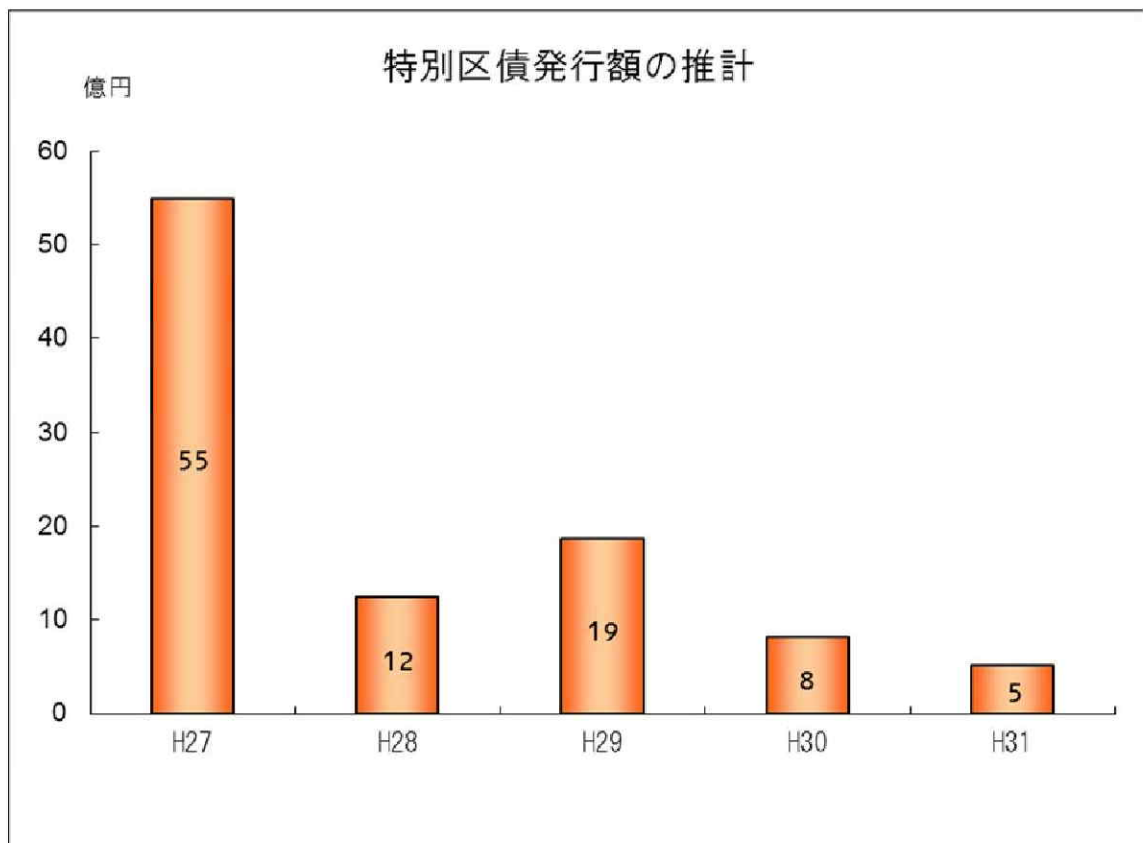
※H27:定額運用基金(私立高等学校等入学資金融資基金)繰入額4,200万円は含まず

【推計方法】 主要事業の計画に基づき、公共施設建設基金、学校施設等改築基金などを活用するとともに、年度間の財源調整として財政調整基金を活用し推計。

⑤ 特別区債

特別区債については、施設整備等の財源として、後年度負担にも十分配慮し、将来の区民にも公平な負担を求めるものである。その結果、後期5か年で98億9,600万円の発行を見込んでいる。

- 教育債は、義務教育施設の整備、改築等の財源として活用する。27年度は、(仮称)第二有明小・中学校用地費の財源として、47億7,000万円を活用する。
- 民生債は、保育・障害者・高齢者施設の改築・改修財源として活用する。



【特別区債・目的別内訳】

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31	後期計
総務債	3	3	3	0	0	10
民生債	365	380	900	143	0	1,788
衛生債	0	0	0	0	0	0
土木債	50	376	47	74	0	547
教育債	5,057	476	909	591	518	7,551
計	5,475	1,235	1,859	808	518	9,896

【推計方法】 将来の財政負担を考慮のうえ特別区債を活用し推計。